

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,541,682	4,722,746	19,153,470
経常利益(千円)	244,008	100,845	802,526
四半期(当期)純利益(千円)	119,229	42,821	422,229
純資産額(千円)	5,240,932	5,475,048	5,549,572
総資産額(千円)	17,304,323	17,744,314	19,026,378
1株当たり純資産額(円)	1,140.94	1,189.96	1,207.19
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.25	9.43	92.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	30.5	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	422,282	17,724	664,912
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	215,832	86,136	194,149
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,299	102,849	129,638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,659,879	1,678,327	1,849,209
従業員数(名)	668	678	690

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	678	[64]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	600	[38]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分に変更がないため、受注実績及び販売実績については、前年同四半期との比較を行っております。

#### (1) 生産実績

（情報サービス事業）

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（情報サービス事業）

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 増減(%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比増 減(%)
情報サービス事業	2,398,813	8.2	802,275	16.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（収納代行サービス事業）

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比増減(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	722,888	12.9
システムソリューション	666,489	30.3
システムインテグレーション	807,724	31.0
商品販売	238,286	43.8
小計	2,435,389	7.7
収納代行サービス事業	2,287,357	20.1
合計	4,722,746	4.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費においては自粛ムードが広がり、また各企業の生産活動は一時停止を余儀なくされ、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

一方、世界経済におきましては、新興国及び米国経済の順調な回復が見られておりますが、中東諸国における政情不安などにより原油などの商品市況が高騰し、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月1日に新たな経営体制を編成し従来にも増して、今後も継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

情報サービス事業におきましては、平成21年に開設した大垣のデータセンター（IDC）の稼働率が順調に向上し、また、郵便局関連の情報処理サービス業務及びGoogleAppsの販売などによる売上が増加いたしました。医療関連パッケージソフトの販売減少、ソフトウェア開発業務の一部案件の遅延などにより、売上高は24億35百万円となりました。

収納代行サービス事業におきましては、今回の大震災発生以降、取扱件数は一部減少の影響があったものの、新規取引先の増加や、公共料金の取扱件数の増加及び既存ユーザにおいても取扱件数の順調な増加により、売上高は22億87百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は47億22百万円（前年同期比 4.0%増）となり、利益面においては、営業利益が99百万円（前年同期比 59.2%減）、経常利益は1億円（前年同期比 58.7%減）、四半期純利益は42百万円（前年同期比 64.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億82百万円減少し、177億44百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が79百万円、仕掛品が74百万円増加したものの、金銭の信託が12億35百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円、現金及び預金が1億8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億7百万円減少し、122億69百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億16百万円増加したものの、収納代行預り金が11億72百万円、買掛金が1億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、54億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円減少し、16億78百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は17百万円（前年同四半期は4億22百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払1億94百万円、仕入債務の減少1億6百万円、その他の流動負債の減少96百万円などにより資金が減少したものの、賞与引当金の増加2億16百万円、売上債権の減少1億45百万円、税金等調整前四半期純利益96百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は86百万円（前年同四半期は2億15百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得43百万円、無形固定資産の取得17百万円、投資有価証券の取得16百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億2百万円（前年同四半期は60百万円の減少）となりました。これは配当金の支払1億2百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった管理系基幹システムは、平成23年1月に完了し本稼働しております。  
また、IDCに設置を計画していたサーバ設備につきましては、平成23年2月に設置が完了しました。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年3月28日)	
区分	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,156
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,156 資本組入額 578
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内(ただし、権利行使期間満了を限度とする)に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	4,620,000	-	998	-	697

( 6 ) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動について記載すべき事  
項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,540,900	45,409	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	45,409	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	77,200	-	77,200	1.67
計	-	77,200	-	77,200	1.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	959	844	805
最低(円)	766	752	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 執行役員	-	代表取締役社長 執行役員	-	宮地 正直	平成23年4月1日
代表取締役社長 執行役員	-	専務取締役執行 役員	ITソリュー ション事業本部 長	田中 靖哲	平成23年4月1日
常務取締役執行 役員	ECソリュー ション事業本部 長	取締役執行役員	ECソリュー ション事業本部 長	小林 領司	平成23年4月1日
取締役執行役員	管理本部長	執行役員	総務部長	浅野 有一	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,103,901	1 4,212,123
金銭の信託	1 7,454,819	1 8,690,087
受取手形及び売掛金	3,093,673	3,239,240
商品	30,954	23,441
仕掛品	242,260	167,907
前払費用	57,288	31,084
繰延税金資産	100,680	21,322
その他	18,614	27,510
貸倒引当金	3,584	3,859
流動資産合計	15,098,609	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 551,007	2 551,253
土地	359,352	359,352
その他(純額)	2 206,590	2 161,942
有形固定資産合計	1,116,950	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	525,568	346,685
ソフトウェア仮勘定	129,464	338,275
その他	70,011	74,929
無形固定資産合計	725,044	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	426,507	416,451
繰延税金資産	72,127	72,349
差入保証金	291,776	282,882
その他	14,747	14,826
貸倒引当金	1,449	1,427
投資その他の資産合計	803,709	785,081
固定資産合計	2,645,704	2,617,519
資産合計	17,744,314	19,026,378

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,247,092	1,353,482
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	130,529	189,211
収納代行預り金	1 9,877,357	1 11,049,965
賞与引当金	222,322	5,648
役員賞与引当金	4,613	-
受注損失引当金	967	-
その他	431,541	520,523
流動負債合計	11,954,423	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	21,767	20,866
役員退職慰労引当金	220,719	234,647
資産除去債務	9,895	-
その他	62,460	62,460
固定負債合計	314,842	317,974
負債合計	12,269,265	13,476,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,762,740	3,838,031
自己株式	49,133	49,133
株主資本合計	5,409,488	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,734	751
評価・換算差額等合計	3,734	751
少数株主持分	69,295	65,544
純資産合計	5,475,048	5,549,572
負債純資産合計	17,744,314	19,026,378

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,541,682	4,722,746
売上原価	3,588,123	3,911,308
売上総利益	953,558	811,438
販売費及び一般管理費	1 709,889	1 712,064
営業利益	243,669	99,373
営業外収益		
受取利息	2,112	1,281
負ののれん償却額	342	-
受取手数料	510	477
為替差益	-	1,011
その他	845	1,647
営業外収益合計	3,811	4,418
営業外費用		
支払利息	823	544
持分法による投資損失	1,328	2,401
デリバティブ評価損	1,314	-
その他	6	-
営業外費用合計	3,472	2,945
経常利益	244,008	100,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	-
特別利益合計	210	-
特別損失		
固定資産除却損	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
特別損失合計	-	4,537
税金等調整前四半期純利益	244,219	96,308
法人税、住民税及び事業税	174,374	126,829
法人税等調整額	66,117	77,769
法人税等合計	108,257	49,060
少数株主損益調整前四半期純利益	-	47,247
少数株主利益	16,732	4,425
四半期純利益	119,229	42,821



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	244,219	96,308
減価償却費	52,670	61,972
のれん償却額	4,018	4,902
負ののれん償却額	342	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,339	252
賞与引当金の増減額(は減少)	208,929	216,674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,192	4,613
受注損失引当金の増減額(は減少)	92	967
退職給付引当金の増減額(は減少)	399	901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,413	13,927
受取利息及び受取配当金	2,462	1,405
支払利息	823	544
為替差損益(は益)	-	380
持分法による投資損益(は益)	1,328	2,401
固定資産除却損	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
売上債権の増減額(は増加)	200,406	145,492
たな卸資産の増減額(は増加)	23,144	81,866
仕入債務の増減額(は減少)	130,076	106,390
未払金の増減額(は減少)	13,820	18,862
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,963	96,520
その他	34,208	9,151
小計	456,984	210,558
利息及び配当金の受取額	3,847	1,950
利息の支払額	824	544
法人税等の支払額	37,725	194,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,282	17,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	64,592	43,095
無形固定資産の取得による支出	118,251	17,396
投資有価証券の取得による支出	50,927	16,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,396	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,363	10,465
敷金及び保証金の回収による収入	70,906	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,832	86,136

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,616	-
長期借入金の返済による支出	2,220	-
配当金の支払額	94,695	102,174
少数株主への配当金の支払額	-	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,299	102,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,150	170,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,879	1,678,327

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ156千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4,675千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,862千円であります。</p> <p>(2) 減価償却の方法の変更</p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,549千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金9,877,357千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">898,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">306,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,436千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	898,835千円	その他	306,600千円	合計	1,205,436千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">892,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">292,606千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	892,160千円	その他	292,606千円	合計	1,184,767千円
建物及び構築物	898,835千円												
その他	306,600千円												
合計	1,205,436千円												
建物及び構築物	892,160千円												
その他	292,606千円												
合計	1,184,767千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">263,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> </table>	給料手当	263,885千円	賞与引当金繰入額	74,716千円	役員賞与引当金繰入額	5,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,614千円	貸倒引当金繰入額	8,662千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">250,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table>	給料手当	250,607千円	賞与引当金繰入額	73,461千円	役員賞与引当金繰入額	4,613千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,016千円	貸倒引当金繰入額	116千円
給料手当	263,885千円																				
賞与引当金繰入額	74,716千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,192千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,614千円																				
貸倒引当金繰入額	8,662千円																				
給料手当	250,607千円																				
賞与引当金繰入額	73,461千円																				
役員賞与引当金繰入額	4,613千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,016千円																				
貸倒引当金繰入額	116千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,540,700千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,010,687千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">203,034千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">9,688,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,540,700千円	金銭の信託	6,010,687千円	預入期間が3か月を超える定期預金	203,034千円	収納代行預り金	9,688,473千円	現金及び現金同等物	1,659,879千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,103,901千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">7,454,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">9,877,357千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678,327千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,103,901千円	金銭の信託	7,454,819千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円	収納代行預り金	9,877,357千円	現金及び現金同等物	1,678,327千円
現金及び預金	5,540,700千円																				
金銭の信託	6,010,687千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	203,034千円																				
収納代行預り金	9,688,473千円																				
現金及び現金同等物	1,659,879千円																				
現金及び預金	4,103,901千円																				
金銭の信託	7,454,819千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円																				
収納代行預り金	9,877,357千円																				
現金及び現金同等物	1,678,327千円																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,620,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	77,204

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,637,404	1,904,278	4,541,682	-	4,541,682
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,992	-	3,992	(3,992)	-
計	2,641,396	1,904,278	4,545,674	(3,992)	4,541,682
営業利益	302,626	145,786	448,412	(204,742)	243,669

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は31,343千円増加し、営業利益は6,670千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

	情報サービス事業（千円）	収納代行サービス事業（千円）	合計（千円）	調整額（注）1（千円）	四半期連結損益計算書計上額（注）2（千円）
売上高					
外部顧客への売上高	2,435,389	2,287,357	4,722,746	-	4,722,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,217	-	6,217	6,217	-
計	2,441,606	2,287,357	4,728,963	6,217	4,722,746
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	26,219	128,765	102,545	3,172	99,373

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 3,172千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,189円96銭	1株当たり純資産額	1,207円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,475,048	5,549,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,295	65,544
(うち、少数株主持分)(千円)	(69,295)	(65,544)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,405,753	5,484,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	4,542,796	4,542,796

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 26円25銭	1株当たり四半期純利益 9円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	119,229	42,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,229	42,821
期中平均株式数(株)	4,542,920	4,542,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

